

協会けんぽ（医療分）の2023（令和5）年度 決算を足元とした収支見通しについて

令和6年10月23日



全国健康保険協会 三重支部
協会けんぽ

協会けんぽ(医療分)の 2023年度決算 < 協会会計と国の特別会計との合算ベース >

(単位:億円)

		2022 (R4) 年度		2023 (R5) 年度	
		決算	(前年度比)	決算	(前年度比)
収入	保険料収入 <伸び率>	100,421	(+1,868) <1.9%>	102,998	(+2,577) <2.6%>
	国庫補助等	12,456	(▲7)	12,874	(+418)
	その他	217	(▲47)	233	(+16)
	計 <伸び率>	113,093	(+1,813) <1.6%>	116,104	(+3,011) <2.7%>
支出	保険給付費 <伸び率>	69,519	(+2,502) <3.7%>	71,512	(+1,993) <2.9%>
	[医療給付費]	[62,723]	(+2,125)	[64,542]	(+1,819)
	[現金給付費]	[6,796]	(+377)	[6,970]	(+174)
	拠出金等 <伸び率>	35,867	(▲1,271) <▲3.4%>	37,224	(+1,358) <3.8%>
	[前期高齢者納付金]	[15,310]	(▲231)	[15,321]	(+11)
	[後期高齢者支援金]	[20,556]	(▲1,039)	[21,903]	(+1,347)
	[退職者給付拠出金]	[1]	(▲0)	[0]	(▲0)
	その他	3,388	(▲746)	2,705	(▲683)
	計 <伸び率>	108,774	(+486) <0.4%>	111,442	(+2,668) <2.5%>
単年度収支差		4,319	(+1,328)	4,662	(+343)
準備金残高		47,414	(+4,319)	52,076	(+4,662)

賃金の動向

	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり>	29.8 (+2.0%)	30.4 (+2.0%)

注) 年度平均の数値

医療費の動向

	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり>	17.4 (+4.6%)	18.1 (+4.0%)
(再掲) [1人当たり医療給付費]	[15.7] (+4.4%)	[16.3] (+4.1%)

加入者数等の動向

	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度
加入者数	4,001.1 (▲0.8%)	3,956.3 (▲1.1%)
被保険者数	2,514.9 (+0.1%)	2,515.3 (+0.0%)
扶養率	0.591	0.573

注) 年度平均の数値

保険料率	10.00% (±0.0%)	10.00% (±0.0%)
------	----------------	----------------

※ 2023年度末の準備金残高は保険給付費等に要する費用の5.95ヶ月分に相当

※ 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

- ① 収入は11兆6,104億円 前年度比+3,011億円(+2.7%)
 - ・賃金の増加等による保険料収入の増加。(前年度比+2,577億円)
- ② 支出は11兆1,442億円 前年度比+2,668億円(+2.5%)
 - ・医療費(加入者1人当たり医療給付費)の増加による保険給付費の増加。(前年度比+1,993億円)
 - ・後期高齢者支援金の増加による拠出金等の増加。(前年度比+1,358億円)
 - ・前年度に交付された国庫補助の精算等による国への返還金が生じなかったことにより、その他支出は減少。(前年度比-683億円)
- ③ 収支差は4,662億円 前年度比+343億円
 - ・国庫補助の精算の影響(前年度比-683億円)を除けば、前年度より収支差縮小。
- ④ 準備金残高は5兆2,076億円 前年度比+4,662億円

来年度以降の10年間(2034年度まで)の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況(ごく粗い試算)

〈 協会けんぽの実績を踏まえた試算 〉

- ◆ 2023年度の協会けんぽ（医療分）の決算を足元とし、一定の前提をおいて、収支見通し（機械的試算）を行った。
- ◆ 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）^{注)}による影響を試算に織り込んだ。

注) 主な改正の概要

- ・出産育児一時金支援金について、支給費用の一部を後期高齢者も支援する仕組みとする。
- ・後期高齢者の医療給付費を公平に支えあうため、後期高齢者負担率を見直す。
- ・前期高齢者の財政調整において、被用者保険において1/3総報酬割を導入する。

◆ 今後の被保険者数等については、次の通りとした。

- ① 2024、2025年度の被保険者数の伸び率については、直近の協会けんぽの実績、適用拡大の影響、国による見込み等を踏まえて、2024年度1.3%、2025年度0.4%とした。
- ② 2026年度以降については、「日本の将来推計人口」（2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として推計を行った。

◆ 今後の賃金上昇率については、次の通りとした。

- ① 2024、2025年度の賃金上昇率については、直近の協会けんぽの実績等を踏まえて、2024年度1.5%、2025年度1.0%とした。
- ② 2026年度以降の賃金上昇率については、以下の前提をおいた。

表1. 賃金上昇率の前提(2026年度以降)

ケースⅠ	1.6% ³⁾
ケースⅡ	0.8% ⁴⁾
ケースⅢ	0.0%

注： 3) ケースⅡの0.8%が中間となるように1.6%と設定。

4) 平均標準報酬月額増減率の2014（平成26）年度～2023（令和5）年度の10年平均（2016年4月の標準報酬月額上限改定及び2022年10月の適用拡大の影響を除く）。

来年度以降の10年間(2034年度まで)の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況(ごく粗い試算)

◆ 今後の医療給付費については、次の通りとした。

- ① 2024、2025年度の加入者一人当たり伸び率については、直近の協会けんぽの実績等を踏まえて、2024年度1.1%、2025年度1.4%とした。
- ② 2026年度以降の加入者一人当たり伸び率については、2020～2023年度（4年平均）の協会けんぽなどの医療費の伸びの平均（実績）を使用し、以下の前提をおいた。

表2. 加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提（2026年度以降）

75歳未満	3.2%
75歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	0.3%

◆ 現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用した。

〈 賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算の前提 〉

◆ 直近3年の高い賃金上昇率を踏まえて、2026年度以降の賃金上昇率については、2.1%を設定。

一方、加入者一人当たり医療給付費の伸び率については、「賃金の伸び率が高くなれば医療費の伸び率も上振れする可能性が高い」という所得弾力性の考え方を踏まえて、試算ケースⅠからケースⅢにおける賃金上昇率と加入者一人当たり医療給付費の伸び率の差と同程度のケースを前提とした。

また、賃金上昇率のみが高くなるケースも設定した。

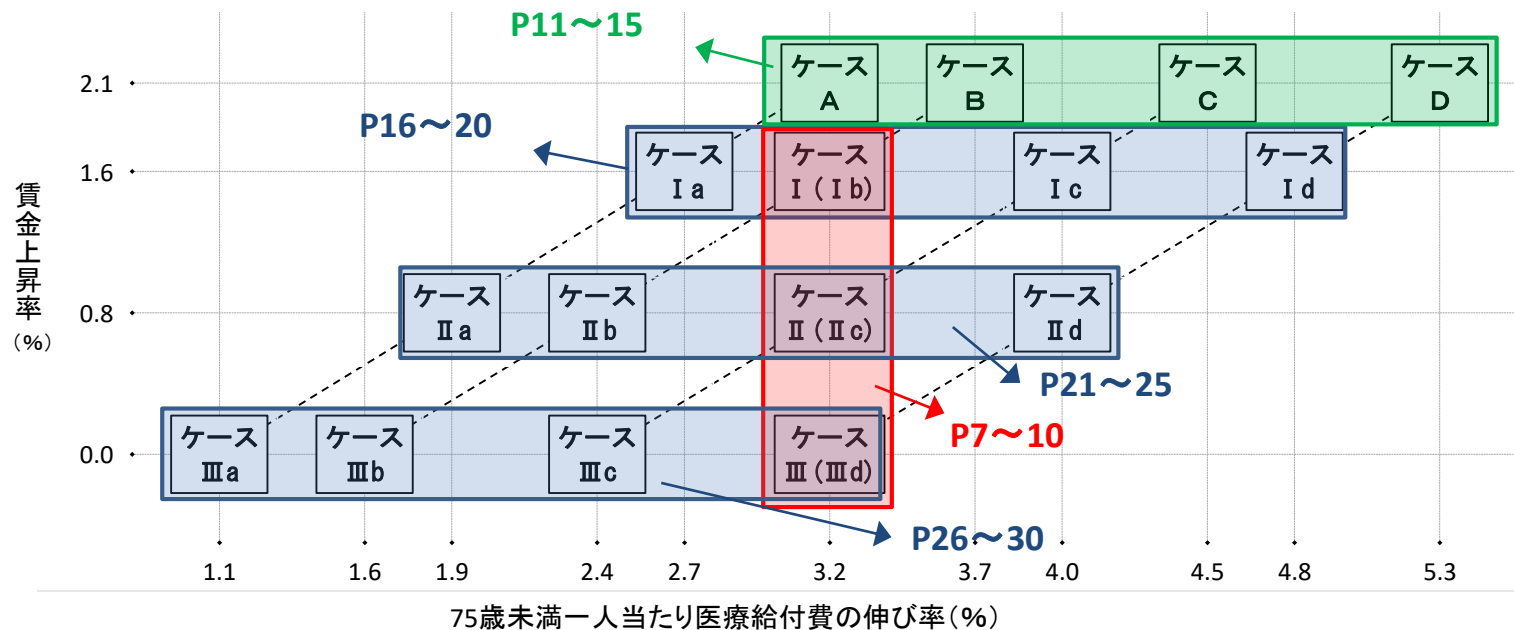
表3. 賃金上昇率（2.1%）を前提とした医療給付費の伸び率のケース（2026年度以降）

	賃金上昇率との差 (a)	賃金上昇率 (b)	加入者一人当たり医療 給付費の伸び率（75 歳未満）（a+b）
ケースA	-	2.1%	3.2%
ケースB	1.60%		3.7%
ケースC	2.40%		4.5%
ケースD	3.20%		5.3%

今後10年間のごく粗い試算

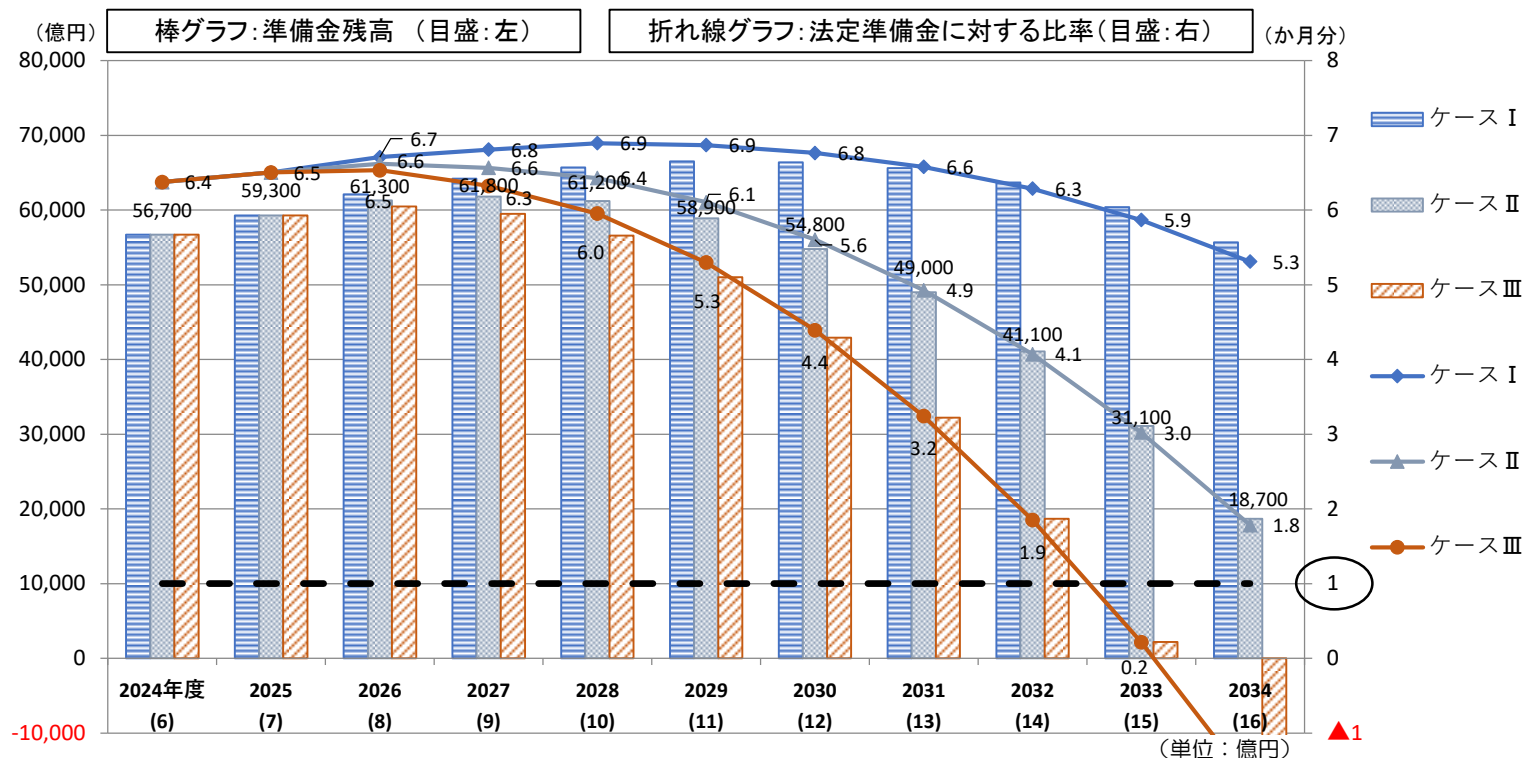
- ・ 赤（ケースⅠ～Ⅲ）：① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算
- ・ 緑（ケースA～D）：② 賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算
- ・ 青（ケースⅠa～Ⅲd）：③ ①の賃金上昇率に②の医療費の幅を勘案した試算

※掲載ページ（P7～30）



今後10年間のごく粗い試算 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

賃金上昇率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
ケース I	2,600	2,800	2,000	1,600	700	▲ 100	▲ 800	▲ 1,900	▲ 3,200	▲ 4,700
ケース II	2,600	2,000	500	▲ 600	▲ 2,300	▲ 4,100	▲ 5,900	▲ 7,800	▲ 10,000	▲ 12,400
ケース III	2,600	1,200	▲ 1,000	▲ 2,900	▲ 5,500	▲ 8,100	▲ 10,700	▲ 13,500	▲ 16,500	▲ 19,600

ケース I : 賃金上昇率 1.6%
 ケース II : 賃金上昇率 0.8%
 ケース III : 賃金上昇率 0.0%

医療費※ 3.2%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

- 賃金上昇率0.8%(ケース II)の場合は**2027年度**を、0.0%(ケース III)の場合は**2026年度**をピークに、**準備金残高が減少**し始める。
- 賃金上昇率0.0%(ケース III)の場合、**2033年度**時点で、準備金残高が法定準備金を下回り、2034年度には枯渇する。

今後 10 年間のごく粗い試算 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し

ケースⅠ

賃金上昇率 1.6%

医療費※ 3.2%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2025年度
以降の料率

10.0%

_____ 2004

9.970

9.8%

9.7%

9.6%

9.5%

—●— 10.0%

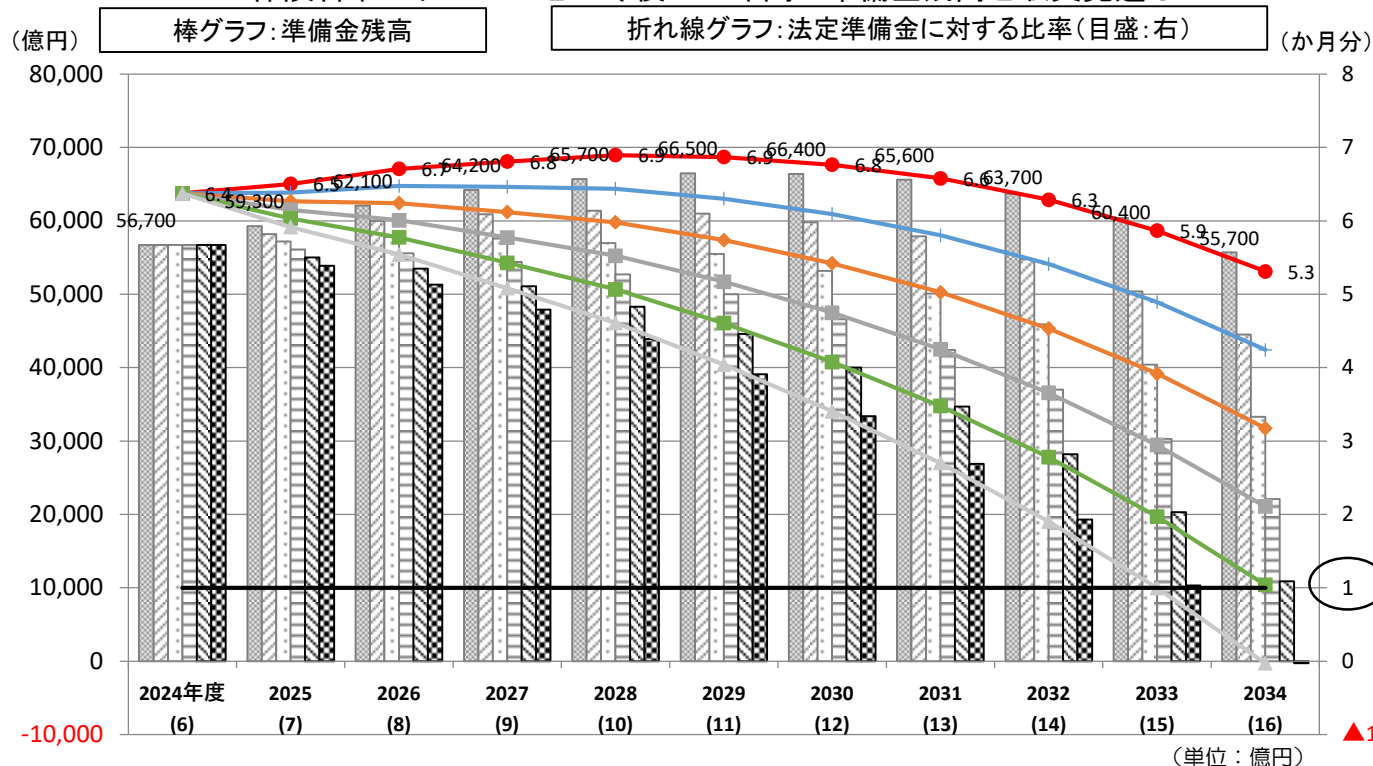
9.9%

0.9%

9.7%

9.6%

9.5%

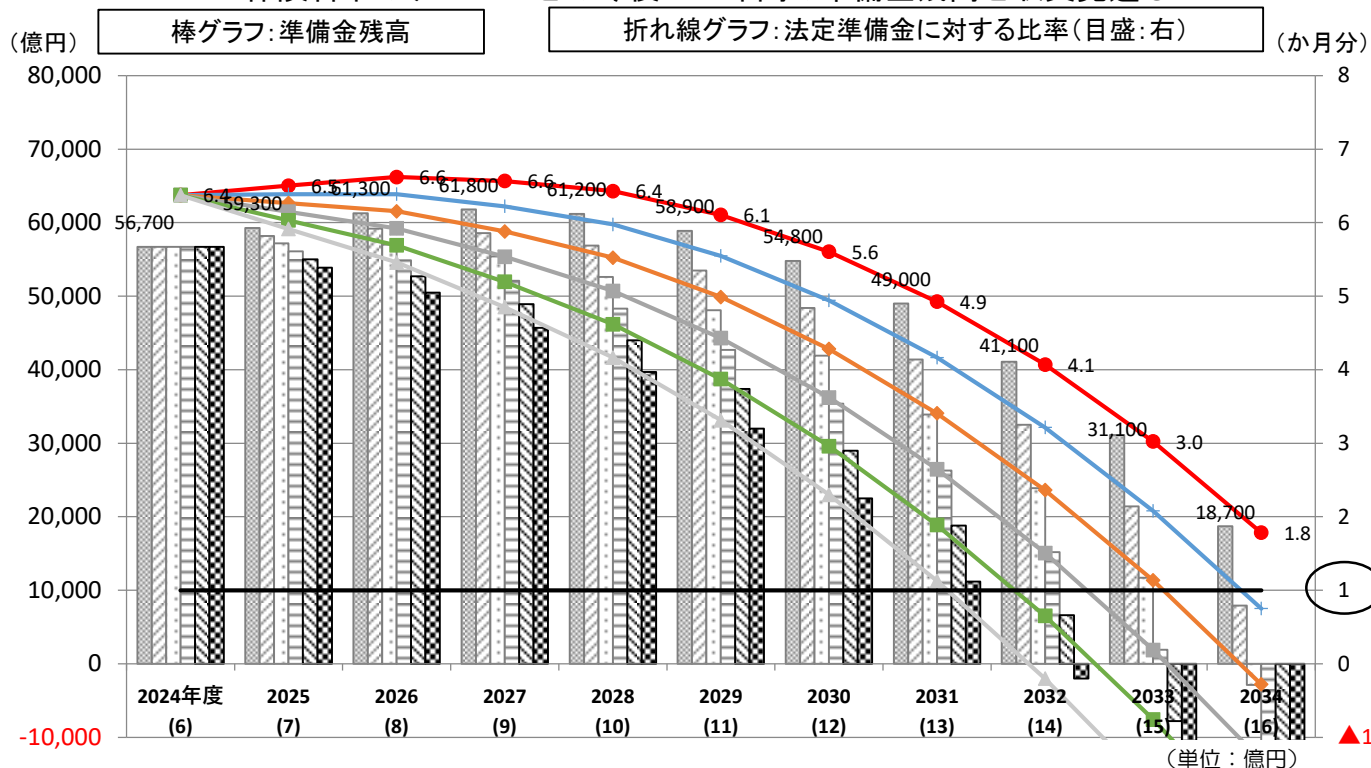


単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
10.0%	2,600	2,800	2,000	1,600	700	▲ 100	▲ 800	▲1,900	▲3,200	▲4,700
9.9%	1,600	1,700	900	500	▲ 400	▲1,200	▲2,000	▲3,100	▲4,400	▲5,900
9.8%	500	600	▲ 200	▲ 600	▲1,500	▲2,300	▲3,100	▲4,200	▲5,500	▲7,100
9.7%	▲ 600	▲ 400	▲1,300	▲1,700	▲2,600	▲3,400	▲4,200	▲5,400	▲6,700	▲8,200
9.6%	▲1,700	▲1,500	▲2,300	▲2,800	▲3,700	▲4,500	▲5,400	▲6,500	▲7,900	▲9,400
9.5%	▲2,700	▲2,600	▲3,400	▲3,900	▲4,900	▲5,700	▲6,500	▲7,600	▲9,000	▲10,600

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



ケースⅡ

賃金上昇率 0.8%

医療費※ 3.2%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2025年度

以降の料率

10.0%

9.9%

9.8%

9.7%

9.6%

9.5%

10.0%

9.9%

9.8%

9.7%

9.6%

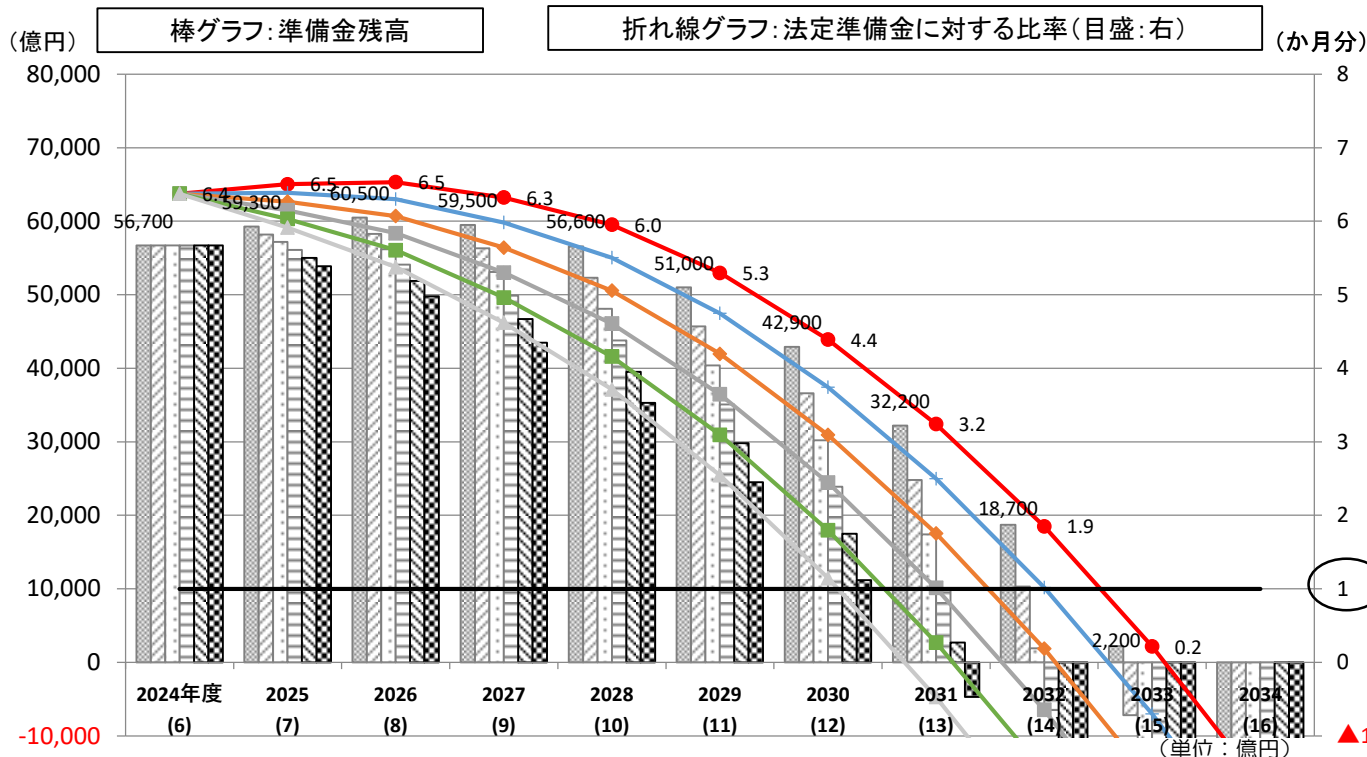
9.5%

単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,000	500	▲ 600	▲2,300	▲4,100	▲5,900	▲7,800	▲10,000	▲12,400
9.9%	1,600	900	▲ 600	▲1,700	▲3,400	▲5,100	▲6,900	▲8,900	▲11,100	▲13,500
9.8%	500	▲ 200	▲1,600	▲2,800	▲4,400	▲6,200	▲8,000	▲10,000	▲12,200	▲14,600
9.7%	▲ 600	▲1,200	▲2,700	▲3,900	▲5,500	▲7,300	▲9,100	▲11,100	▲13,300	▲15,700
9.6%	▲1,700	▲2,300	▲3,800	▲4,900	▲6,600	▲8,400	▲10,200	▲12,200	▲14,400	▲16,800
9.5%	▲2,700	▲3,400	▲4,900	▲6,000	▲7,700	▲9,500	▲11,300	▲13,300	▲15,500	▲17,800

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ① 協会けんぽにおける実績を踏まえた試算

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



ケースⅢ

賃金上昇率 0.0%

医療費※ 3.2%

※75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率

2025年度

以降の料率

10.0%

9.9%

9.8%

9.7%

9.6%

9.5%

10.0%

9.9%

9.8%

9.7%

9.6%

9.5%

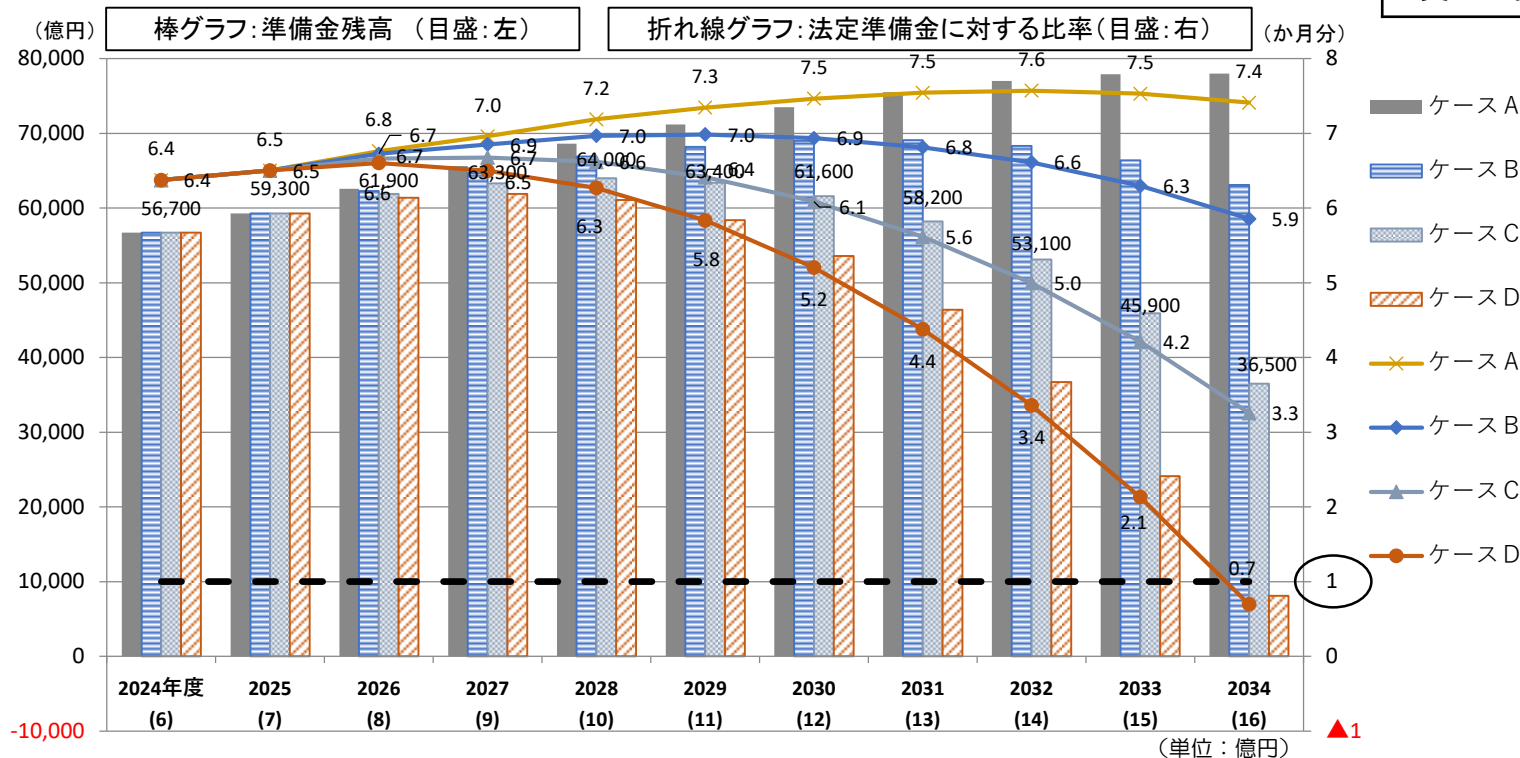
単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
10.0%	2,600	1,200	▲1,000	▲2,900	▲5,500	▲8,100	▲10,700	▲13,500	▲16,500	▲19,600
9.9%	1,600	100	▲2,000	▲4,000	▲6,600	▲9,200	▲11,800	▲14,500	▲17,500	▲20,600
9.8%	500	▲1,000	▲3,100	▲5,000	▲7,600	▲10,200	▲12,800	▲15,500	▲18,500	▲21,700
9.7%	▲600	▲2,000	▲4,200	▲6,100	▲8,700	▲11,200	▲13,800	▲16,600	▲19,500	▲22,700
9.6%	▲1,700	▲3,100	▲5,200	▲7,100	▲9,700	▲12,300	▲14,900	▲17,600	▲20,500	▲23,700
9.5%	▲2,700	▲4,200	▲6,300	▲8,200	▲10,800	▲13,300	▲15,900	▲18,600	▲21,600	▲24,700

注. 2026年以降の賃金上昇率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.2%、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ② 賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算

医療費の伸びのケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し

賃金上昇率 2.1%



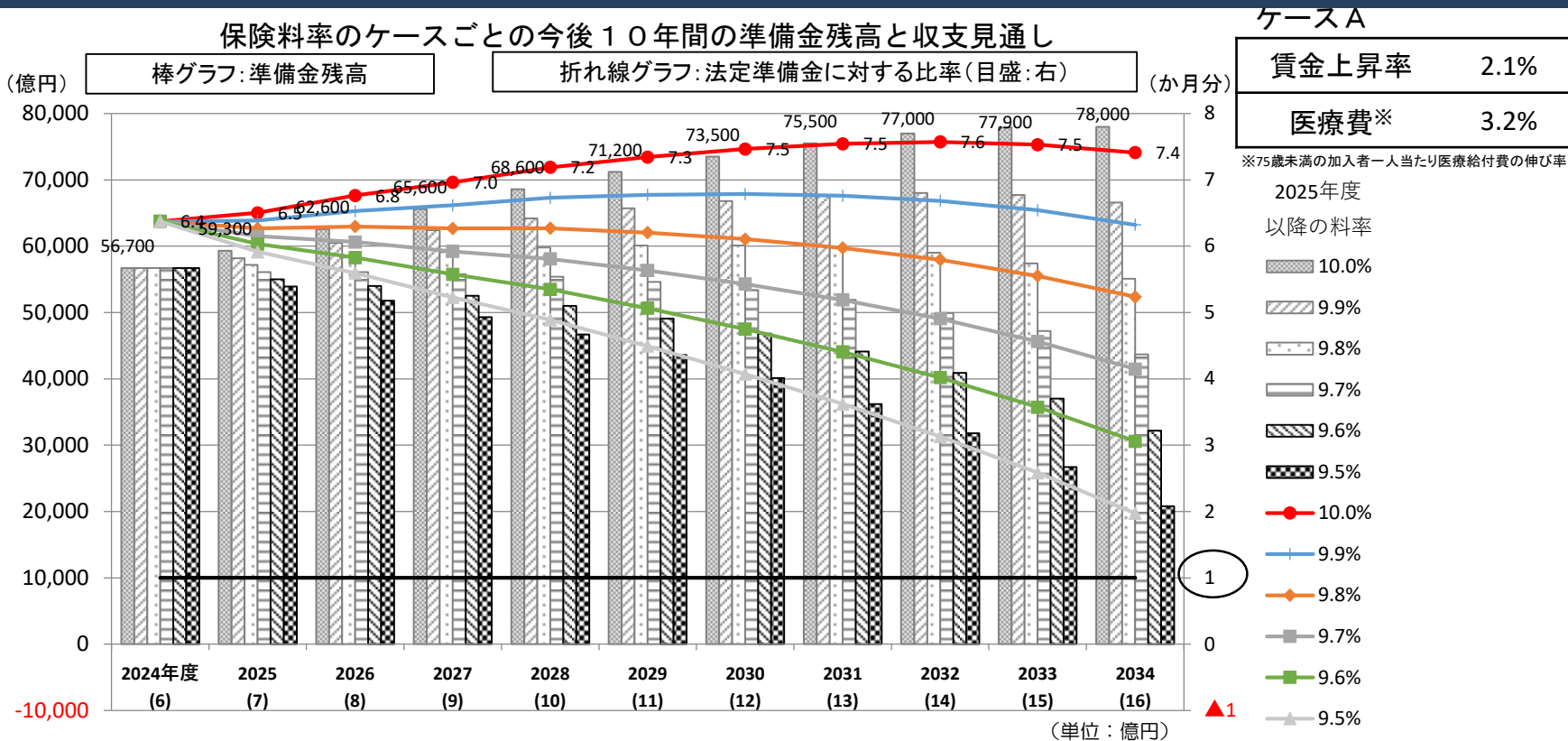
単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
ケースA	2,600	3,300	3,000	3,000	2,600	2,300	2,000	1,500	900	100
ケースB	2,600	3,000	2,400	2,100	1,400	700	100	▲ 800	▲1,900	▲3,300
ケースC	2,600	2,600	1,500	700	▲ 600	▲1,900	▲3,400	▲5,100	▲7,100	▲9,500
ケースD	2,600	2,100	500	▲ 800	▲2,700	▲4,900	▲7,100	▲9,700	▲12,700	▲16,000

75歳未満一人当たり医療費の伸び
 ケースA: 3.2%
 ケースB: 3.7%
 ケースC: 4.5%
 ケースD: 5.3%

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

■ 75歳未満一人当たり医療費の伸びが3.2% (ケースA)の場合を除き、2032年度までに準備金残高が減少し始める。

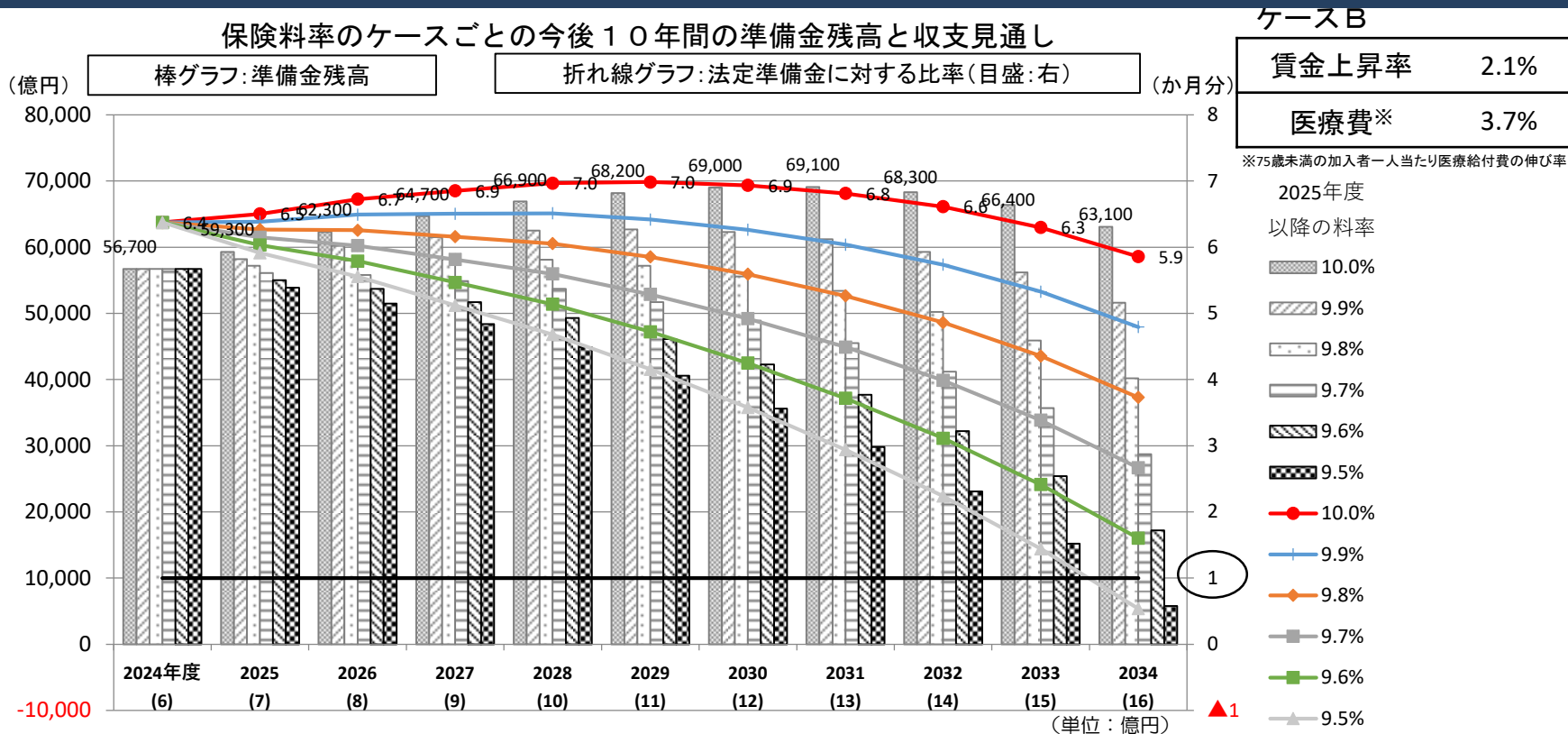
今後10年間のごく粗い試算 ② 賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	3,300	3,000	3,000	2,600	2,300	2,000	1,500	900	100
9.9%	1,600	2,200	1,900	1,900	1,500	1,100	800	300	▲ 300	▲1,100
9.8%	500	1,100	800	700	300	▲ 0	▲ 300	▲ 800	▲1,500	▲2,300
9.7%	▲ 600	100	▲ 300	▲ 400	▲ 800	▲1,200	▲1,500	▲2,000	▲2,700	▲3,500
9.6%	▲1,700	▲1,000	▲1,400	▲1,500	▲2,000	▲2,300	▲2,700	▲3,200	▲3,900	▲4,800
9.5%	▲2,700	▲2,100	▲2,500	▲2,600	▲3,100	▲3,500	▲3,800	▲4,400	▲5,100	▲6,000

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

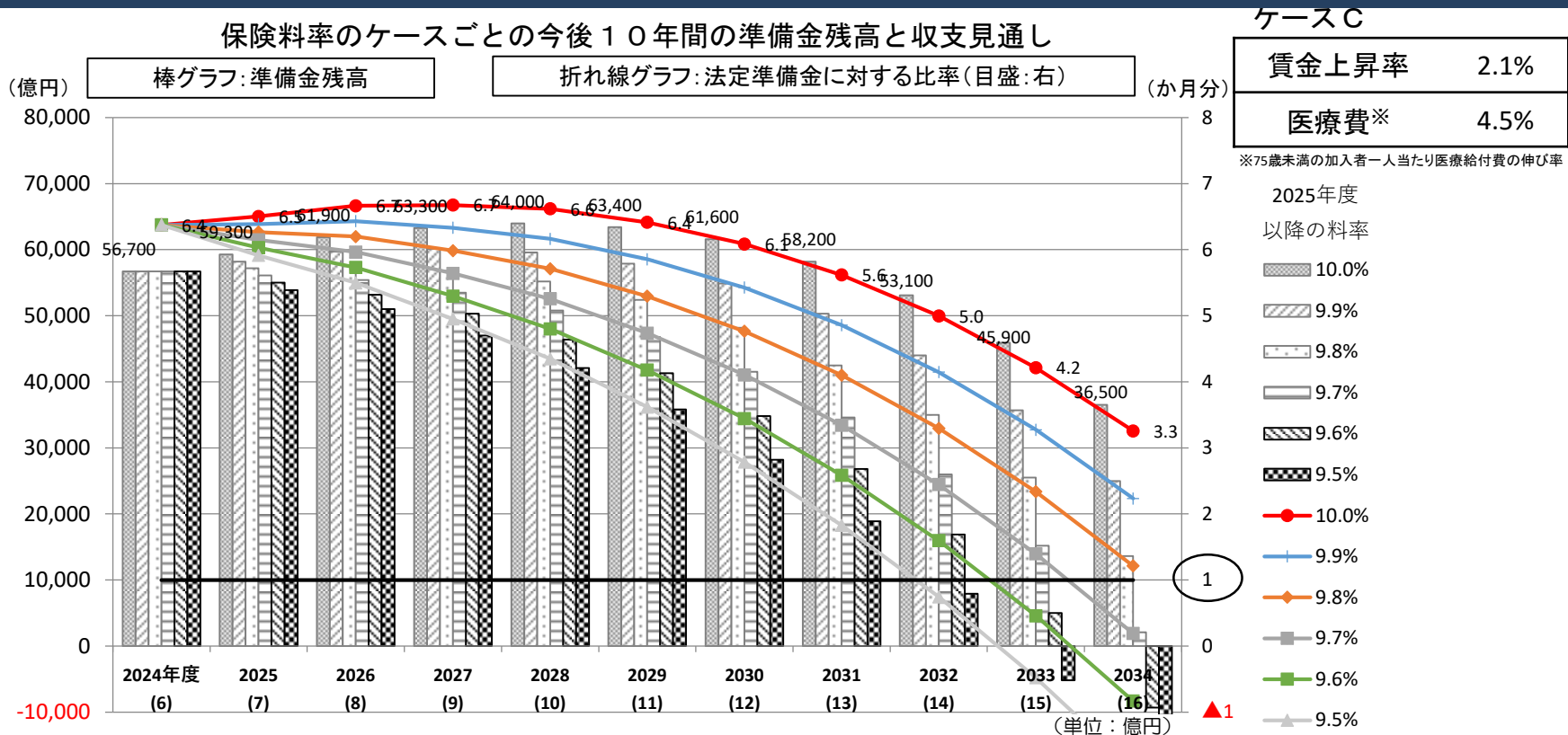
今後10年間のごく粗い試算 ② 賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	3,000	2,400	2,100	1,400	700	100	▲ 800	▲1,900	▲3,300
9.9%	1,600	1,900	1,300	1,000	200	▲ 400	▲1,100	▲1,900	▲3,100	▲4,500
9.8%	500	900	200	▲ 100	▲ 900	▲1,600	▲2,200	▲3,100	▲4,300	▲5,800
9.7%	▲ 600	▲ 200	▲ 900	▲1,300	▲2,000	▲2,700	▲3,400	▲4,300	▲5,500	▲7,000
9.6%	▲1,700	▲1,300	▲2,000	▲2,400	▲3,200	▲3,900	▲4,600	▲5,500	▲6,700	▲8,200
9.5%	▲2,700	▲2,400	▲3,100	▲3,500	▲4,300	▲5,000	▲5,800	▲6,700	▲7,900	▲9,400

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

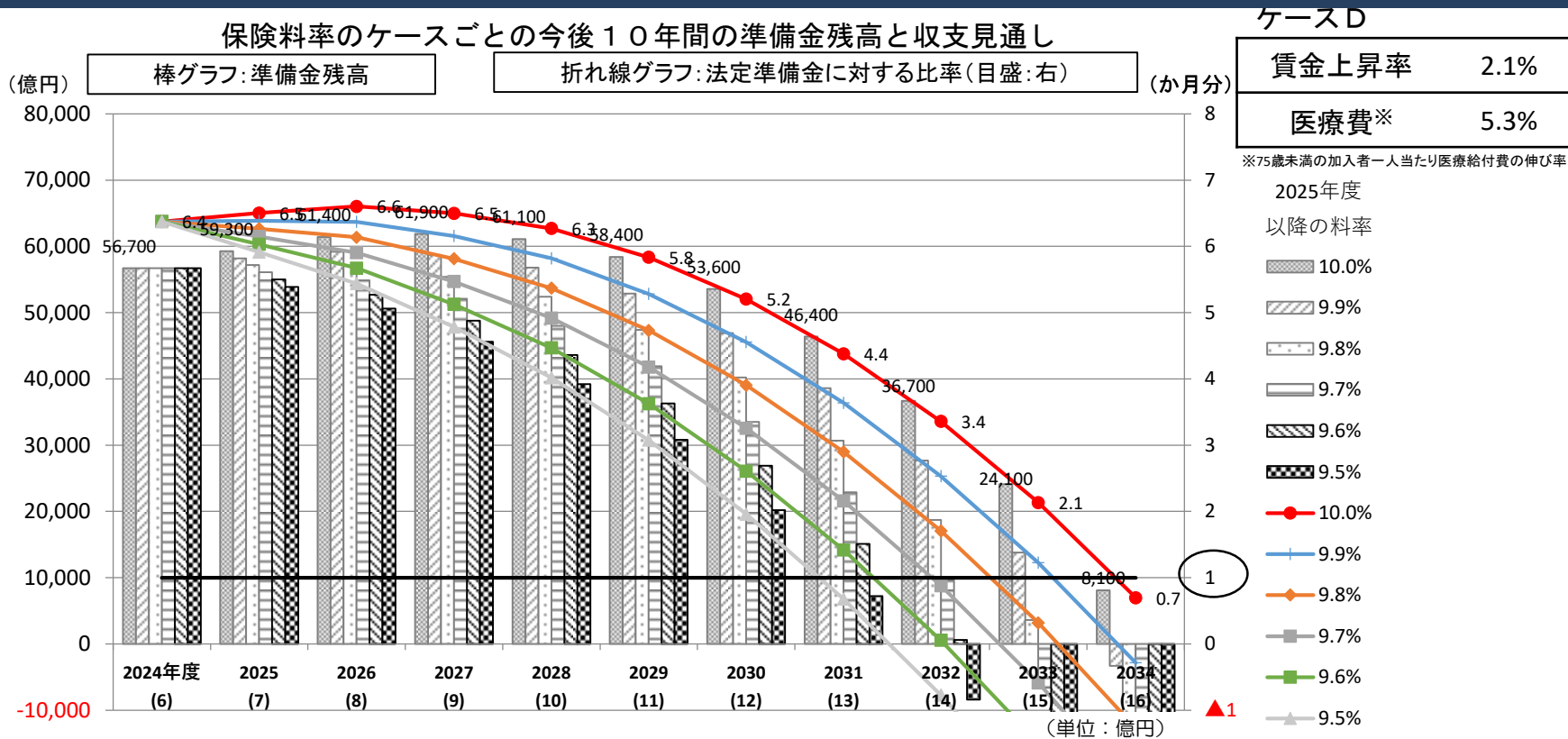
今後10年間のごく粗い試算 ② 賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,600	1,500	700	▲ 600	▲1,900	▲3,400	▲5,100	▲7,100	▲9,500
9.9%	1,600	1,500	400	▲ 500	▲1,700	▲3,000	▲4,500	▲6,300	▲8,300	▲10,700
9.8%	500	400	▲ 700	▲1,600	▲2,900	▲4,200	▲5,700	▲7,500	▲9,500	▲11,900
9.7%	▲ 600	▲ 700	▲1,800	▲2,700	▲4,000	▲5,300	▲6,900	▲8,700	▲10,700	▲13,100
9.6%	▲1,700	▲1,800	▲2,900	▲3,800	▲5,100	▲6,500	▲8,000	▲9,900	▲12,000	▲14,300
9.5%	▲2,700	▲2,900	▲4,000	▲4,900	▲6,300	▲7,600	▲9,200	▲11,000	▲13,200	▲15,500

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

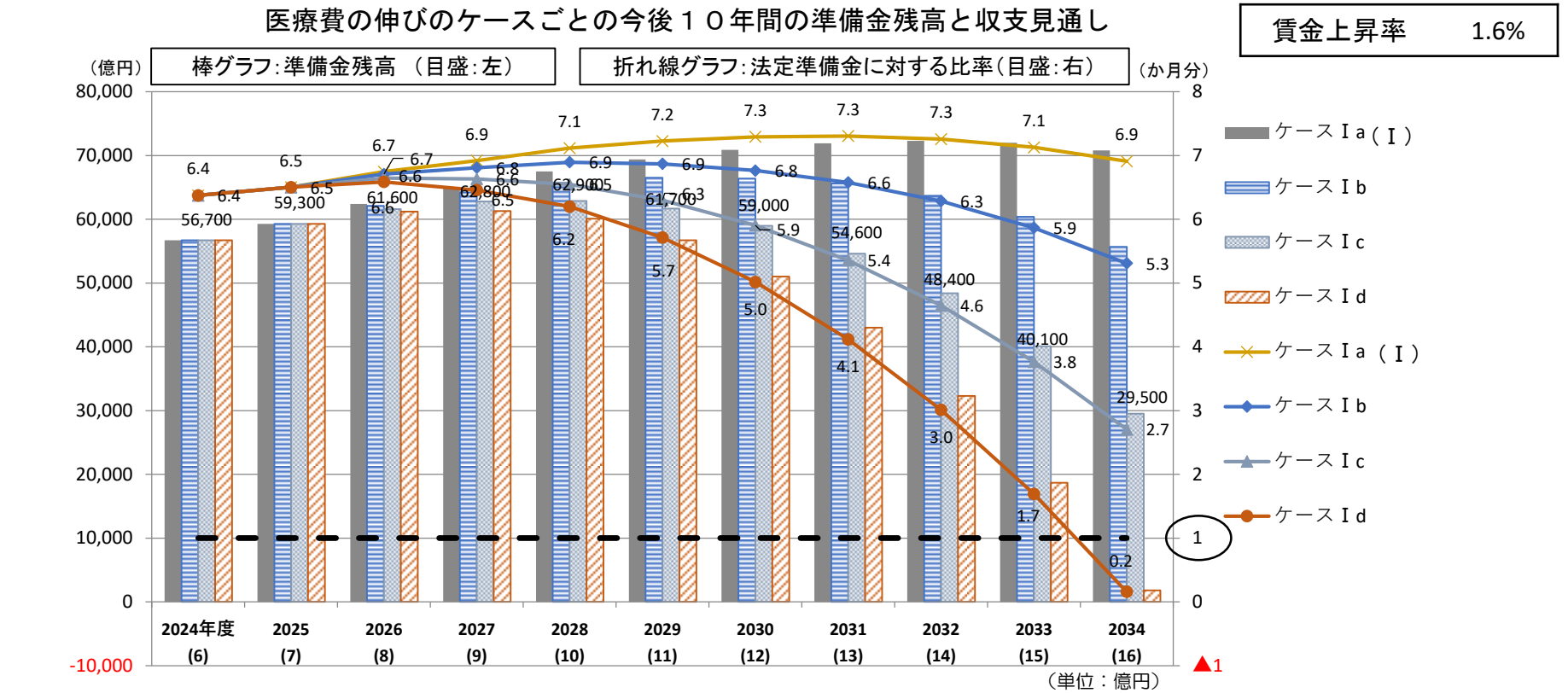
今後10年間のごく粗い試算 ② 賃金の伸び率における構造変化を踏まえた試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
10.0%	2,600	2,100	500	▲ 800	▲2,700	▲4,900	▲7,100	▲9,700	▲12,700	▲16,000
9.9%	1,600	1,000	▲ 600	▲1,900	▲3,800	▲6,000	▲8,300	▲10,900	▲13,900	▲17,200
9.8%	500	▲ 100	▲1,700	▲3,000	▲5,000	▲7,200	▲9,500	▲12,100	▲15,100	▲18,400
9.7%	▲ 600	▲1,200	▲2,800	▲4,100	▲6,100	▲8,300	▲10,600	▲13,300	▲16,300	▲19,600
9.6%	▲1,700	▲2,300	▲3,900	▲5,300	▲7,300	▲9,500	▲11,800	▲14,500	▲17,500	▲20,800
9.5%	▲2,700	▲3,400	▲5,000	▲6,400	▲8,400	▲10,600	▲13,000	▲15,600	▲18,700	▲22,000

注. 2026年以降の賃金上昇率は2.1%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



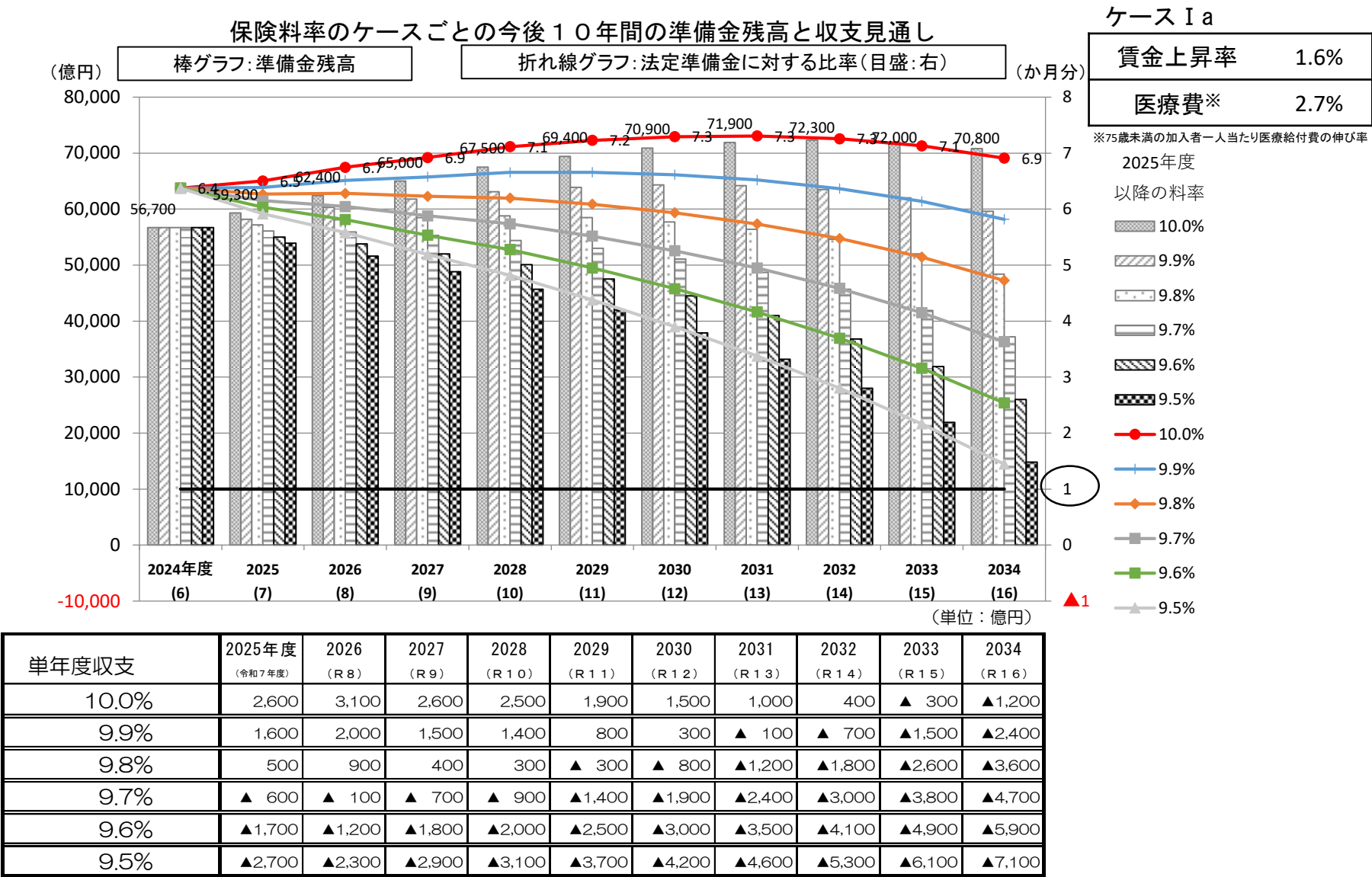
単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
ケース I a	2,600	3,100	2,600	2,500	1,900	1,500	1,000	400	▲ 300	▲1,200
ケース I b (I)	2,600	2,800	2,000	1,600	700	▲ 100	▲ 800	▲1,900	▲3,200	▲4,700
ケース I c	2,600	2,300	1,100	200	▲1,200	▲2,700	▲4,300	▲6,200	▲8,300	▲10,600
ケース I d	2,600	1,900	200	▲1,300	▲3,400	▲5,700	▲8,000	▲10,700	▲13,600	▲16,900

75歳未満一人当たり医療費の伸び
ケース I a : 2.7%
ケース I b (I) : 3.2%
ケース I c : 4.0%
ケース I d : 4.8%

注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

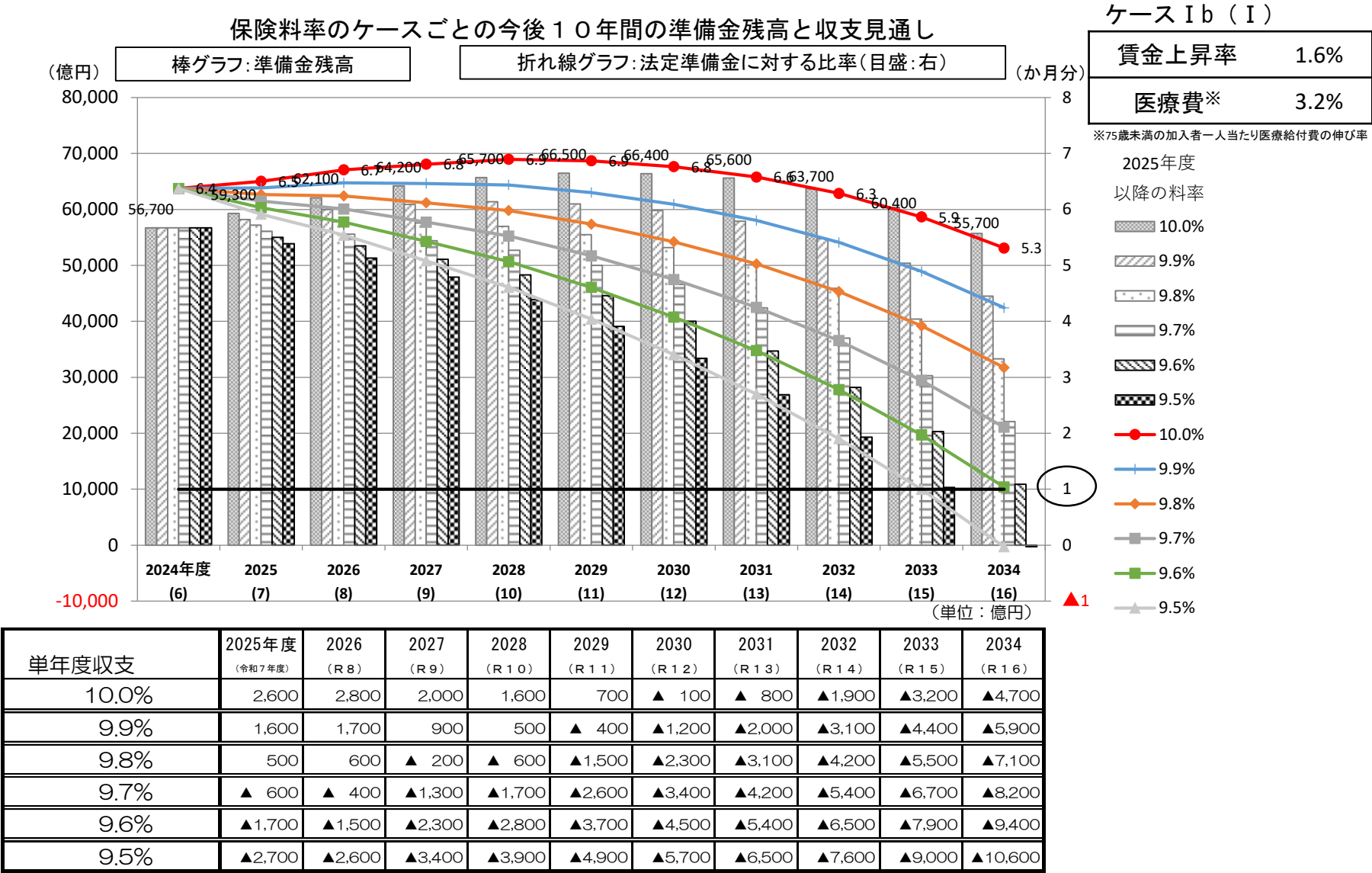
■ すべてのケースで2033年度までに準備金残高が減少し始める。

今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



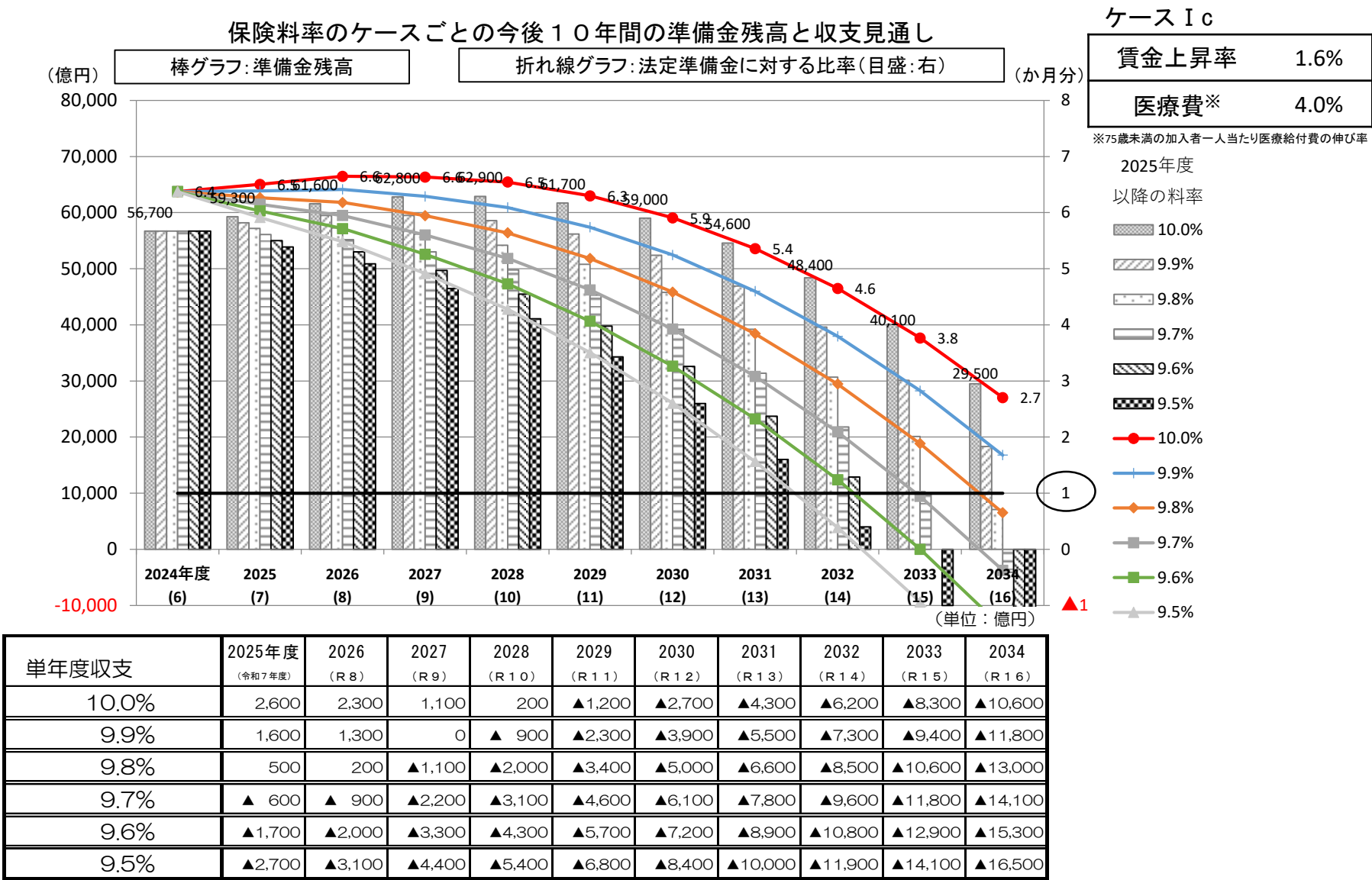
注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



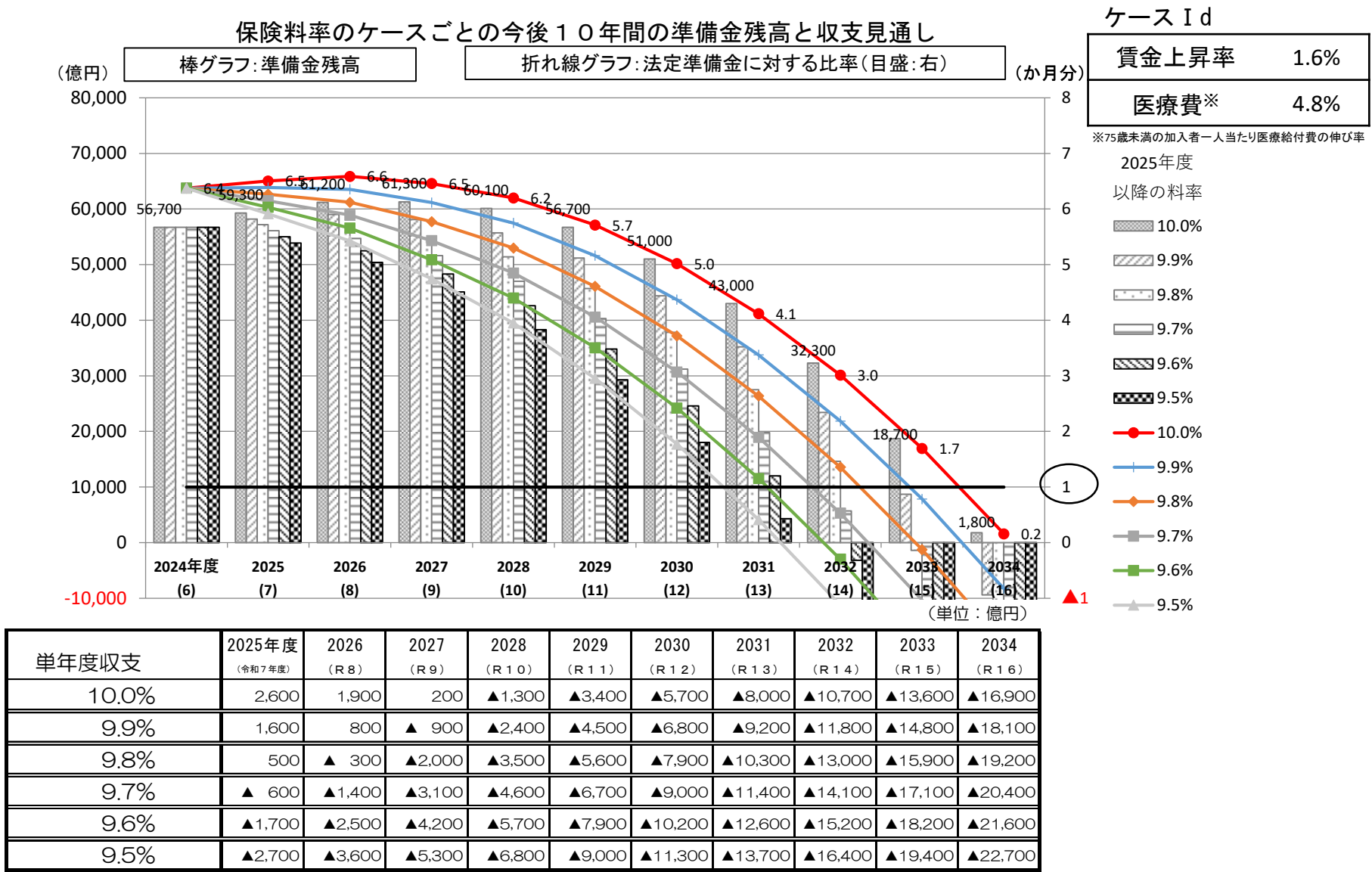
注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

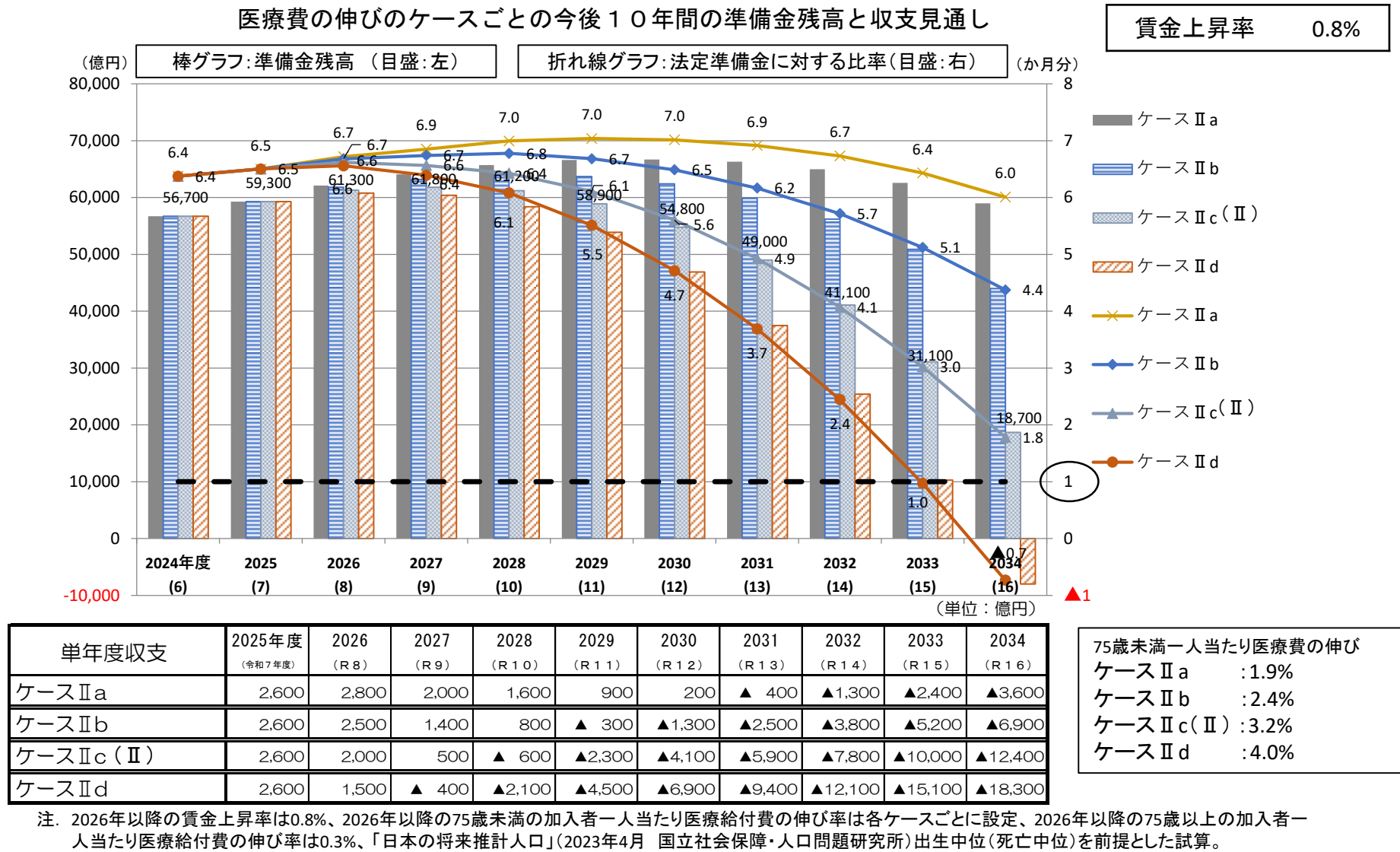


注. 2026年以降の賃金上昇率は1.6%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算

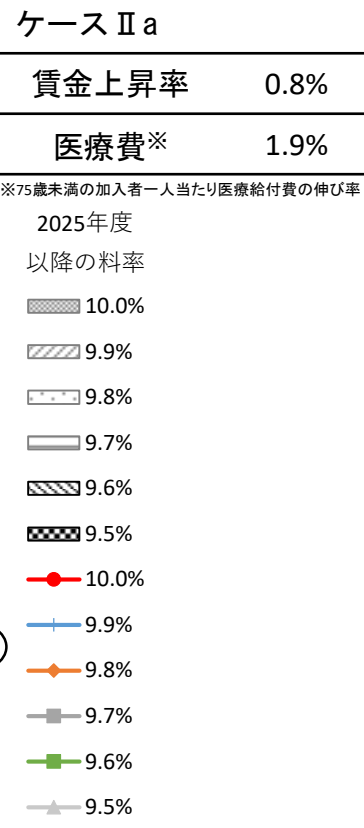


今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



今後 10 年間のごく粗い試算

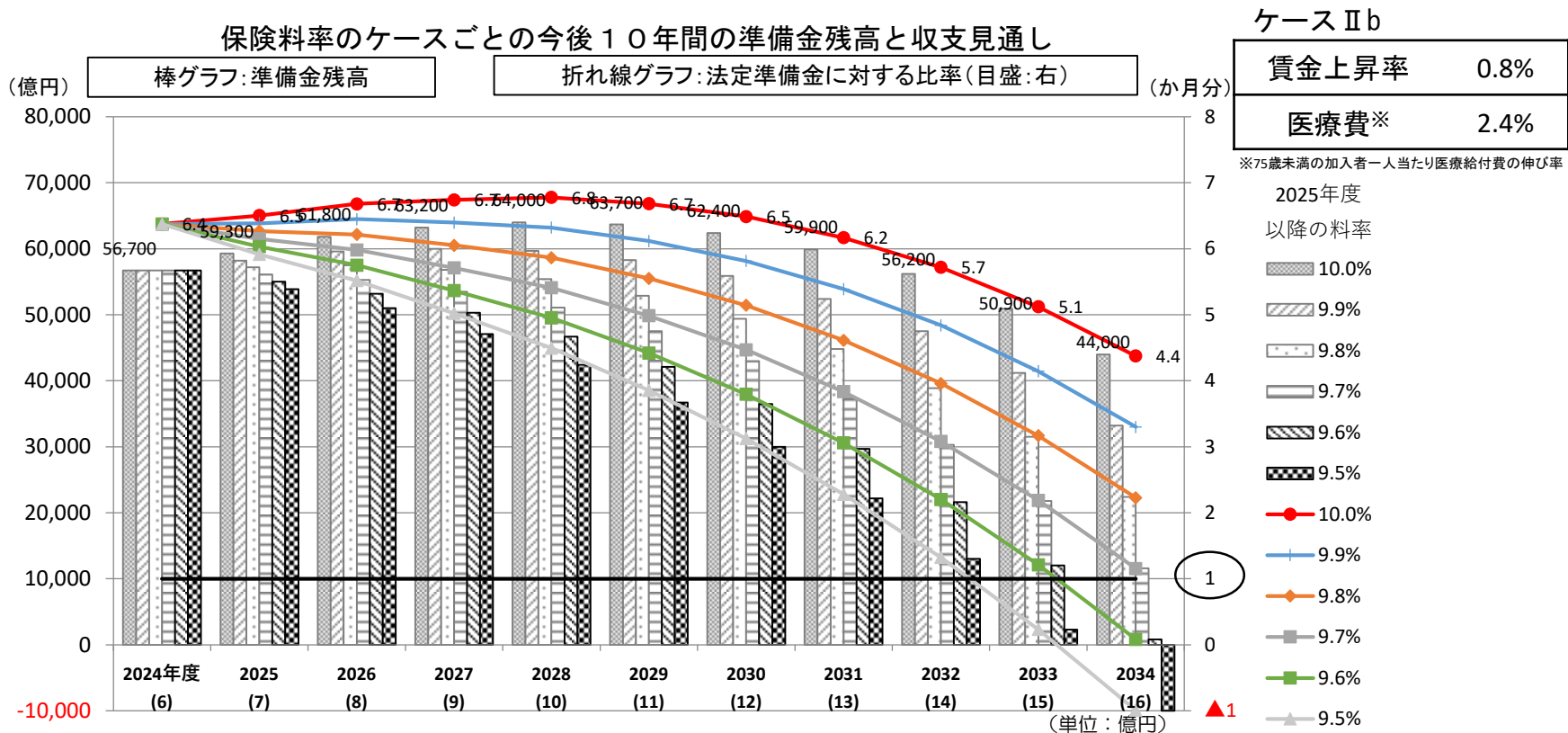
③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,800	2,000	1,600	900	200	▲ 400	▲ 1,300	▲ 2,400	▲ 3,600
9.9%	1,600	1,700	900	500	▲ 200	▲ 900	▲ 1,500	▲ 2,400	▲ 3,500	▲ 4,700
9.8%	500	600	▲ 200	▲ 500	▲ 1,300	▲ 2,000	▲ 2,600	▲ 3,500	▲ 4,500	▲ 5,800
9.7%	▲ 600	▲ 500	▲ 1,200	▲ 1,600	▲ 2,400	▲ 3,000	▲ 3,700	▲ 4,500	▲ 5,600	▲ 6,800
9.6%	▲ 1,700	▲ 1,500	▲ 2,300	▲ 2,700	▲ 3,500	▲ 4,100	▲ 4,800	▲ 5,600	▲ 6,700	▲ 7,900
9.5%	▲ 2,700	▲ 2,600	▲ 3,400	▲ 3,800	▲ 4,500	▲ 5,200	▲ 5,900	▲ 6,700	▲ 7,800	▲ 9,000

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

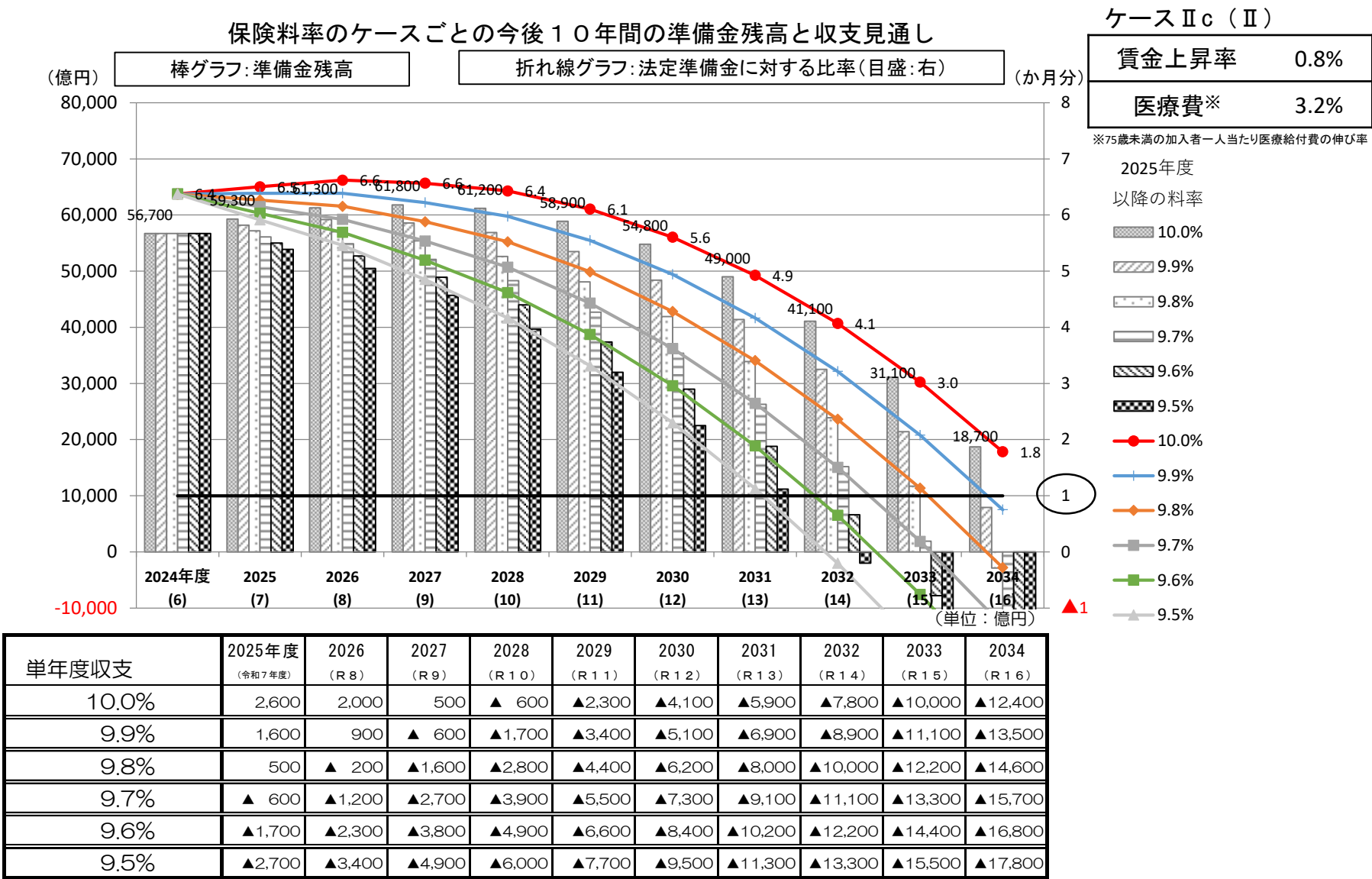
今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,500	1,400	800	▲ 300	▲1,300	▲2,500	▲3,800	▲5,200	▲6,900
9.9%	1,600	1,400	400	▲ 300	▲1,400	▲2,400	▲3,500	▲4,800	▲6,300	▲8,000
9.8%	500	300	▲ 700	▲1,400	▲2,500	▲3,500	▲4,600	▲5,900	▲7,400	▲9,100
9.7%	▲ 600	▲ 800	▲1,800	▲2,500	▲3,600	▲4,500	▲5,700	▲7,000	▲8,500	▲10,100
9.6%	▲1,700	▲1,800	▲2,900	▲3,600	▲4,600	▲5,600	▲6,800	▲8,100	▲9,600	▲11,200
9.5%	▲2,700	▲2,900	▲4,000	▲4,600	▲5,700	▲6,700	▲7,900	▲9,200	▲10,700	▲12,300

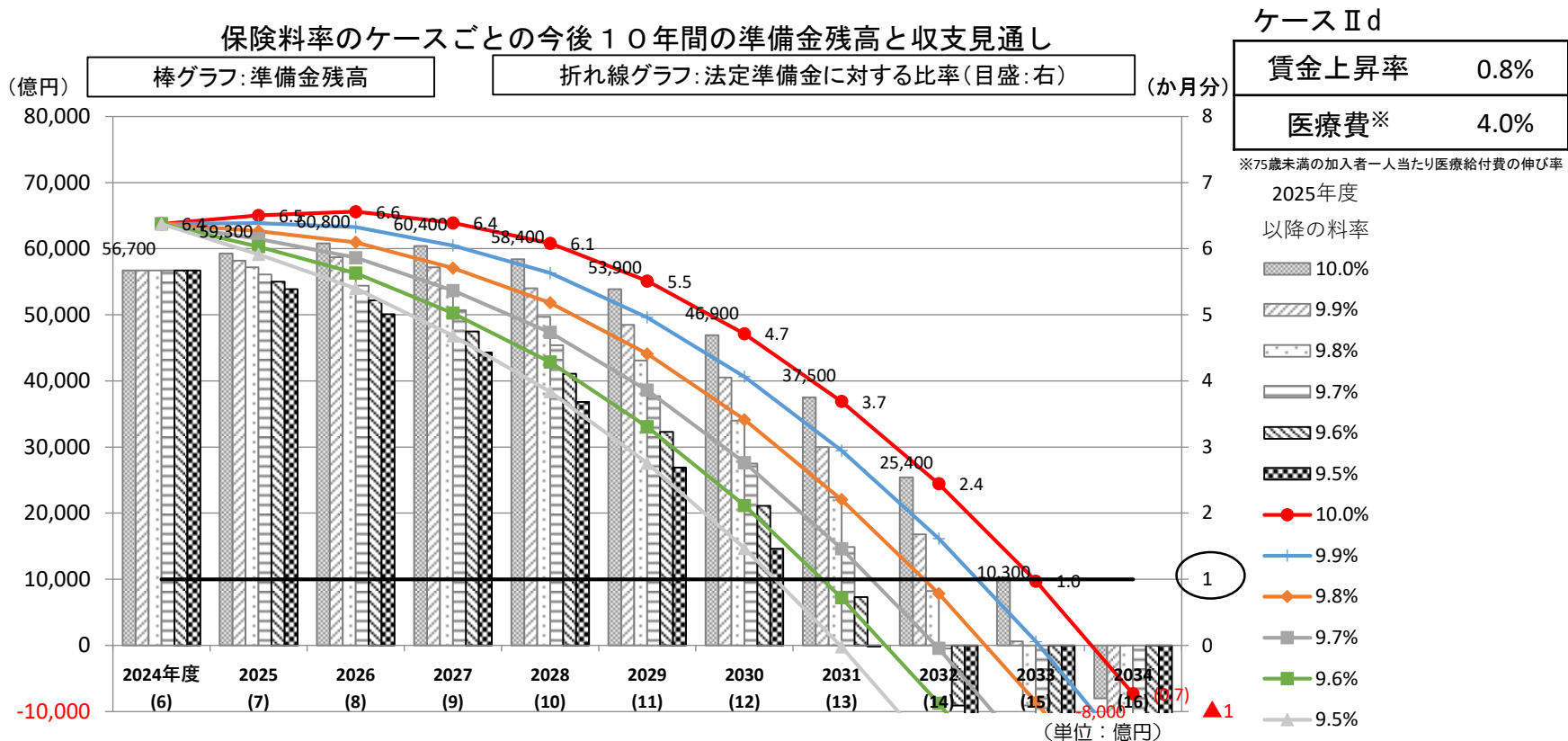
注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

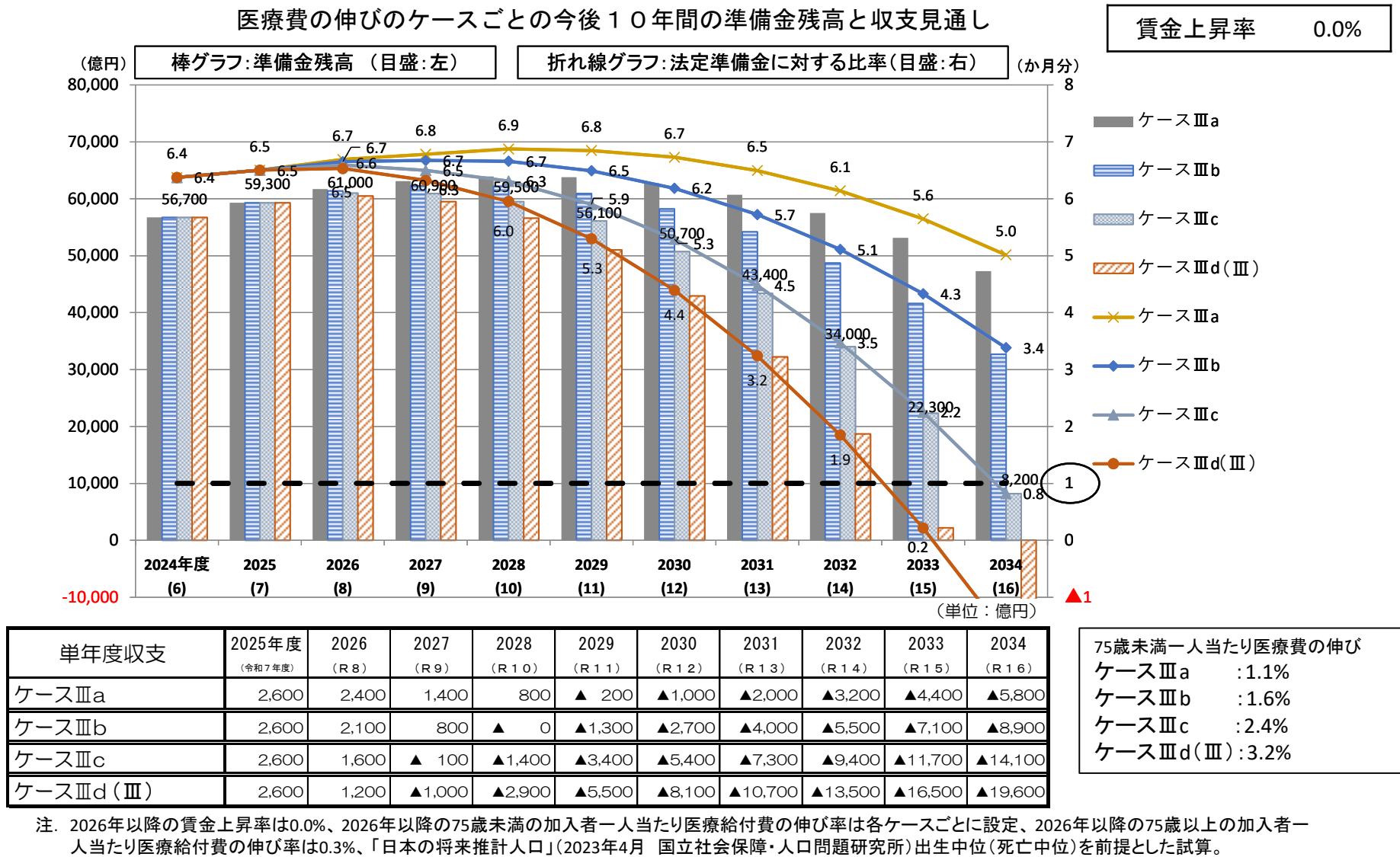
今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



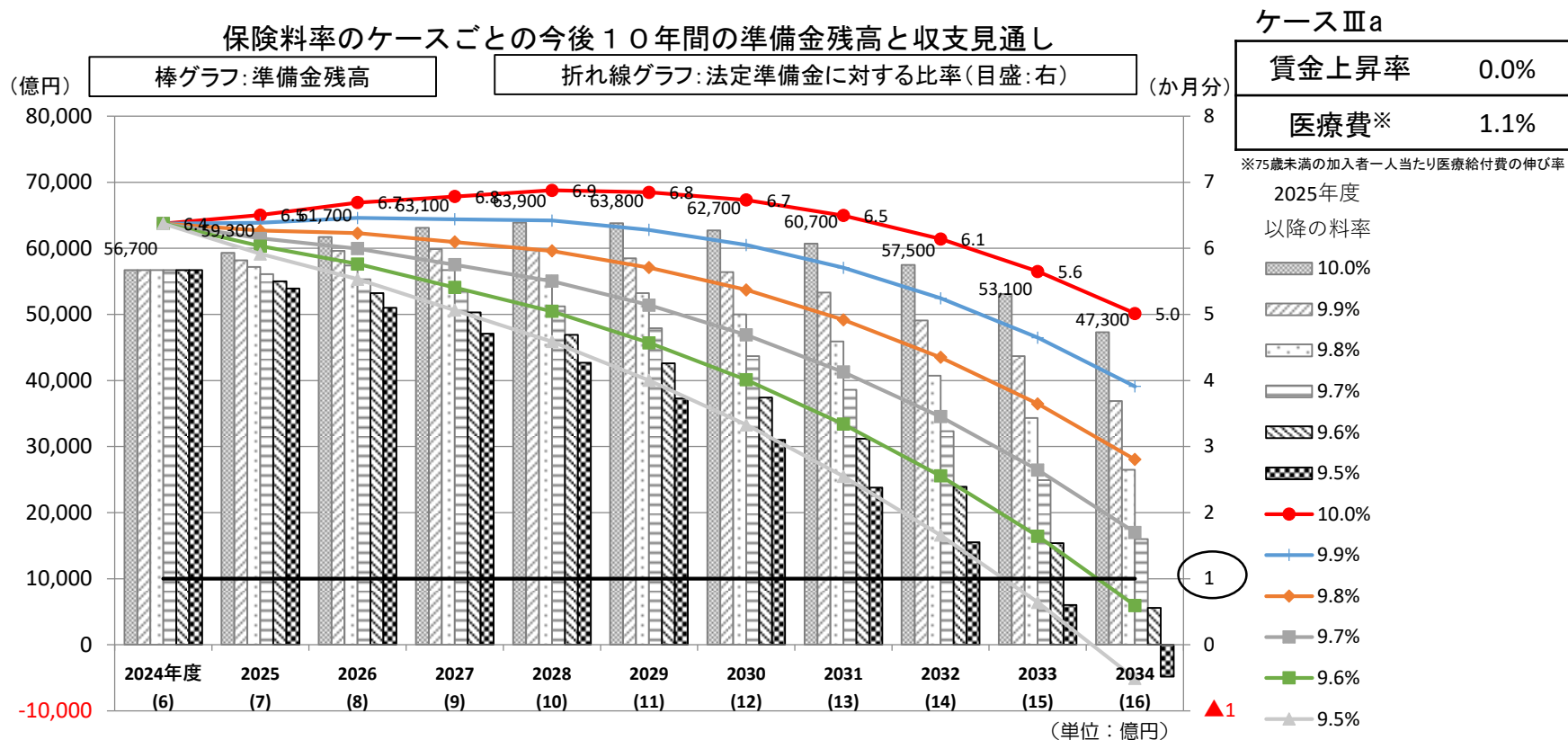
単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	1,500	▲ 400	▲2,100	▲4,500	▲6,900	▲9,400	▲12,100	▲15,100	▲18,300
9.9%	1,600	400	▲1,500	▲3,100	▲5,600	▲8,000	▲10,500	▲13,200	▲16,200	▲19,400
9.8%	500	▲ 600	▲2,600	▲4,200	▲6,600	▲9,100	▲11,600	▲14,300	▲17,300	▲20,500
9.7%	▲ 600	▲1,700	▲3,600	▲5,300	▲7,700	▲10,200	▲12,700	▲15,400	▲18,300	▲21,600
9.6%	▲1,700	▲2,800	▲4,700	▲6,400	▲8,800	▲11,200	▲13,700	▲16,500	▲19,400	▲22,700
9.5%	▲2,700	▲3,900	▲5,800	▲7,500	▲9,900	▲12,300	▲14,800	▲17,500	▲20,500	▲23,700

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.8%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



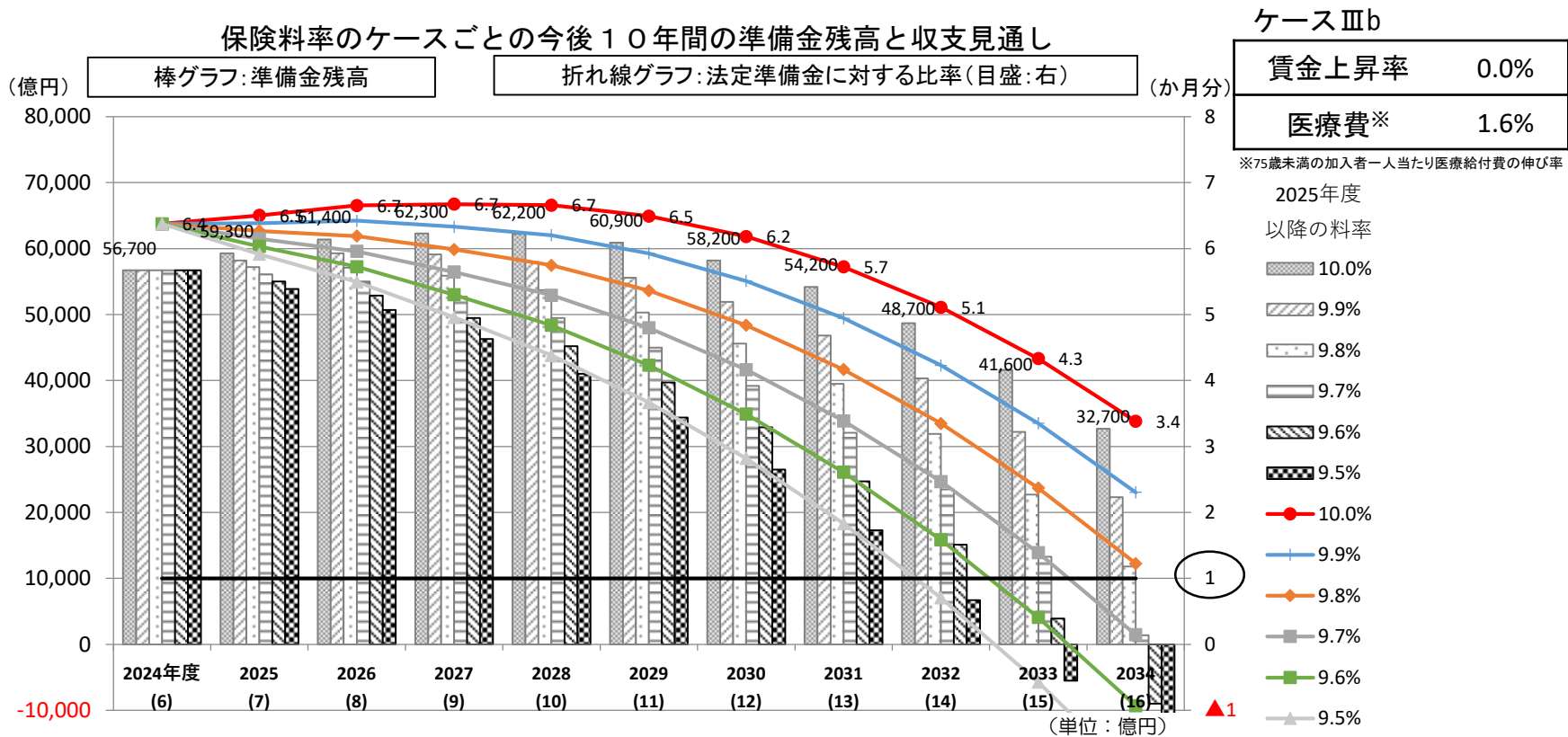
今後 10 年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,400	1,400	800	▲ 200	▲1,000	▲2,000	▲3,200	▲4,400	▲5,800
9.9%	1,600	1,400	300	▲ 200	▲1,200	▲2,100	▲3,100	▲4,200	▲5,400	▲6,800
9.8%	500	300	▲ 700	▲1,300	▲2,300	▲3,100	▲4,100	▲5,200	▲6,500	▲7,800
9.7%	▲ 600	▲ 800	▲1,800	▲2,400	▲3,300	▲4,200	▲5,100	▲6,200	▲7,500	▲8,800
9.6%	▲1,700	▲1,800	▲2,800	▲3,400	▲4,400	▲5,200	▲6,200	▲7,300	▲8,500	▲9,800
9.5%	▲2,700	▲2,900	▲3,900	▲4,500	▲5,400	▲6,200	▲7,200	▲8,300	▲9,500	▲10,800

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

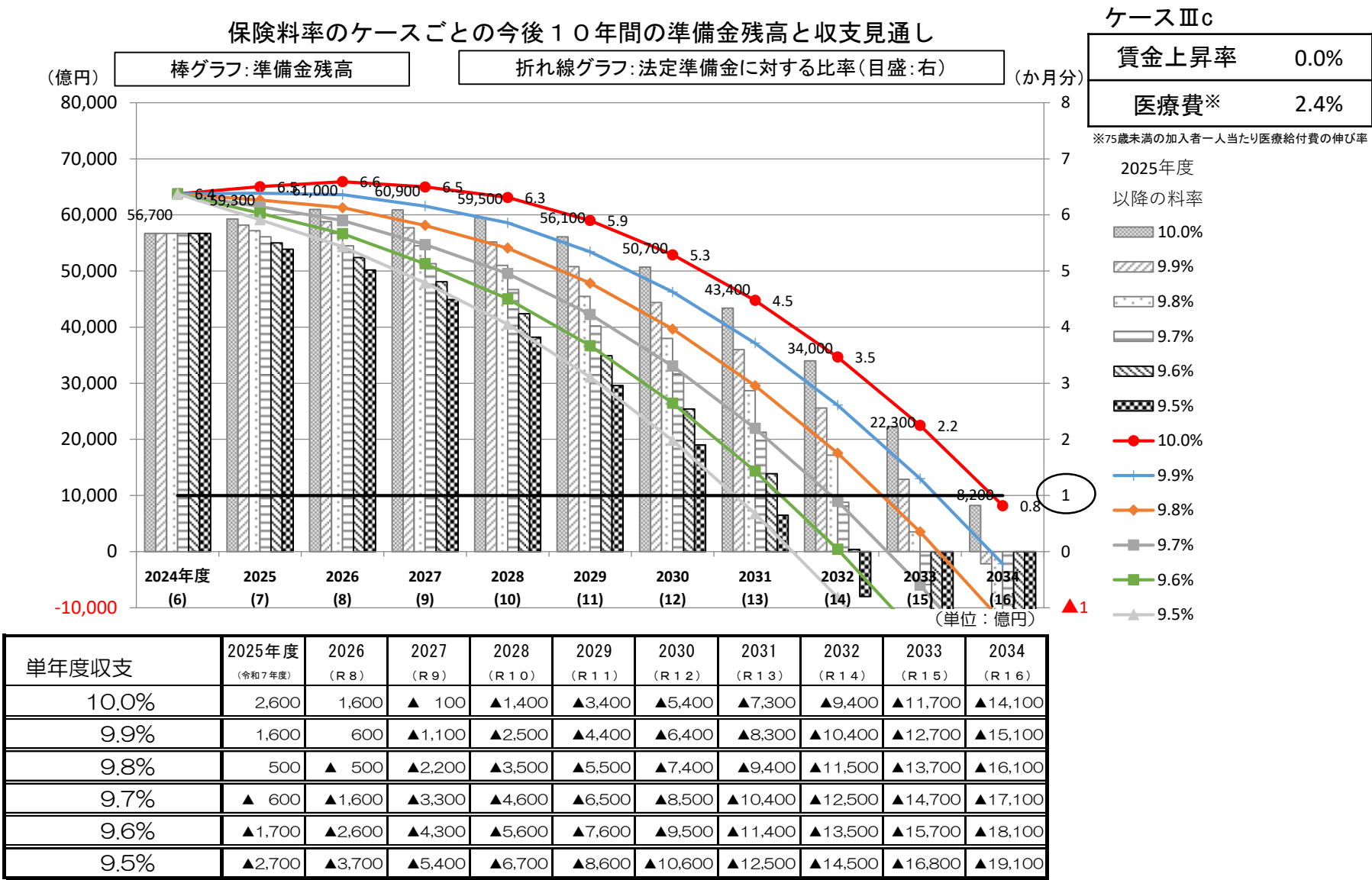
今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



単年度収支	2025年度 (令和7年度)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	2028 (R 10)	2029 (R 11)	2030 (R 12)	2031 (R 13)	2032 (R 14)	2033 (R 15)	2034 (R 16)
10.0%	2,600	2,100	800	▲ 0	▲1,300	▲2,700	▲4,000	▲5,500	▲7,100	▲8,900
9.9%	1,600	1,100	▲ 200	▲1,100	▲2,400	▲3,700	▲5,100	▲6,500	▲8,200	▲9,900
9.8%	500	▲ 0	▲1,300	▲2,100	▲3,400	▲4,800	▲6,100	▲7,600	▲9,200	▲10,900
9.7%	▲ 600	▲1,100	▲2,300	▲3,200	▲4,500	▲5,800	▲7,100	▲8,600	▲10,200	▲11,900
9.6%	▲1,700	▲2,100	▲3,400	▲4,300	▲5,500	▲6,800	▲8,200	▲9,600	▲11,200	▲12,900
9.5%	▲2,700	▲3,200	▲4,500	▲5,300	▲6,500	▲7,900	▲9,200	▲10,600	▲12,200	▲13,900

注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

今後10年間のごく粗い試算 ③ 前記①の賃金上昇率に前記②の医療費の幅を勘案した試算



注. 2026年以降の賃金上昇率は0.0%、2026年以降の75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は各ケースごとに設定、2026年以降の75歳以上の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は0.3%、「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)出生中位(死亡中位)を前提とした試算。

29

